

本部拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	借入金利息補助金収入	90,000	84,209	5,791	
	経常経費寄附金収入	110,000	110,000	0	
	受取利息配当金収入	1,090,000	1,087,874	2,126	
	その他の収入	50,000	49,877	123	
	利用者等外給食費収入	40,000	38,080	1,920	
	雑収入	10,000	11,797	△1,797	
	雑収入	10,000	11,797	△1,797	
	事業活動収入計(1)	1,340,000	1,331,960	8,040	
	支出				
	人件費支出	4,470,000	4,263,150	206,850	
	役員報酬支出	3,900,000	3,807,840	92,160	
	法定福利費支出	570,000	455,310	114,690	
	事務費支出	1,670,000	1,268,395	401,605	
	福利厚生費支出	360,000	234,681	125,319	
	旅費交通費支出	60,000	54,880	5,120	
	研修研究費支出	30,000	23,997	6,003	
事務消耗品費支出	110,000	30,756	79,244		
通信運搬費支出	90,000	83,598	6,402		
手数料支出	20,000	14,263	5,737		
賃借料支出	500,000	408,198	91,802		
租税公課支出	10,000		10,000		
諸会費支出	220,000	170,800	49,200		
雑支出	270,000	247,222	22,778		
雑支出	270,000	247,222	22,778		
支払利息支出	50,000	44,100	5,900		
事業活動支出計(2)	6,190,000	5,575,645	614,355		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△4,850,000	△4,243,685	△606,315		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	3,430,000	3,428,319	1,681	
	設備資金借入金元金償還補助金収入	3,430,000	3,428,319	1,681	
	施設整備等収入計(4)	3,430,000	3,428,319	1,681	
	支出				
設備資金借入金元金償還支出	2,100,000	2,100,000	0		
施設整備等支出計(5)	2,100,000	2,100,000	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	1,330,000	1,328,319	1,681		
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	3,500,000	3,500,000	0	
	その他の活動収入計(7)	3,500,000	3,500,000	0	
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,500,000	3,500,000	0		
予備費支出(10)	3,500,000	—	3,500,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△3,520,000	584,634	△4,104,634		
前期末支払資金残高(12)	3,520,000	3,514,735	5,265		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	4,099,369	△4,099,369		

本部拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	経常経費寄附金収益	110,000	160,000	△50,000
	サービス活動収益計(1)	110,000	160,000	△50,000
	費用			
	人件費	4,263,150	4,168,957	94,193
	役員報酬	3,807,840	3,614,560	193,280
	法定福利費	455,310	554,397	△99,087
	事務費	1,268,395	1,512,047	△243,652
	福利厚生費	234,681	270,971	△36,290
	旅費交通費	54,880	95,904	△41,024
	研修研究費	23,997	161,112	△137,115
	事務消耗品費	30,756	103,219	△72,463
	通信運搬費	83,598	44,354	39,244
	手数料	14,263	11,480	2,783
	賃借料	408,198	393,606	14,592
	諸会費	170,800	220,800	△50,000
	雑費	247,222	210,601	36,621
	雑費	247,222	210,601	36,621
	減価償却費	88,097	283,930	△195,833
国庫補助金等特別積立金取崩額	△55,427	△55,427	0	
サービス活動費用計(2)	5,564,215	5,909,507	△345,292	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△5,454,215	△5,749,507	295,292	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	84,209	167,236	△83,027
	受取利息配当金収益	1,087,874	1,090,950	△3,076
	その他のサービス活動外収益	49,877	313,997	△264,120
	利用者等外給食収益	38,080	34,080	4,000
	雑収益	11,797	279,917	△268,120
	雑収益	11,797	279,917	△268,120
	サービス活動外収益計(4)	1,221,960	1,572,183	△350,223
	費用			
	支払利息	44,100	88,200	△44,100
サービス活動外費用計(5)	44,100	88,200	△44,100	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,177,860	1,483,983	△306,123	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△4,276,355	△4,265,524	△10,831	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	3,428,319	3,388,833	39,486
	設備資金借入金元金償還補助金収益	3,428,319	3,388,833	39,486
	拠点区分間繰入金収益	3,500,000	3,500,000	0
	特別収益計(8)	6,928,319	6,888,833	39,486
	費用			
	固定資産売却損・処分損		35,910	△35,910
器具及び備品売却損・処分損		35,910	△35,910	
特別費用計(9)		35,910	△35,910	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	6,928,319	6,852,923	75,396	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,651,964	2,587,399	64,565	
前期繰越活動増減差額(12)	2,307,073	△280,326	2,587,399	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,959,037	2,307,073	2,651,964	
基本金取崩額(14)				
その他の積立金取崩額(15)				
その他の積立金積立額(16)				

本部拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部			
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	4,959,037	2,307,073	2,651,964

本部拠点区分 貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

		資産の部			負債の部			(単位:円)
		当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産		4,228,000	3,727,473	500,527	流動負債	128,631	2,312,738	△2,184,107
現金預金		4,217,800	3,717,528	500,272	事業未払金	128,631	105,898	22,733
貯蔵品		10,200	9,945	255	1年以内返済予定設備資金借入金	0	2,100,000	△2,100,000
固定資産		21,366,195	21,454,292	△88,097	職員預り金	0	106,840	△106,840
基本財産		3,501,461	3,589,558	△88,097	固定負債	0	0	0
建物		2,501,461	2,589,558	△88,097	負債の部合計	128,631	2,312,738	△2,184,107
定期預金		1,000,000	1,000,000	0	純資産の部			
その他の固定資産		17,864,734	17,864,734	0	基本金	1,000,000	1,000,000	0
建物		2	2	0	第1号基本金	1,000,000	1,000,000	0
車輛運搬具		1	1	0	国庫補助金等特別積立金	1,641,799	1,697,226	△55,427
器具及び備品		3	3	0	その他の積立金	17,864,728	17,864,728	0
施設整備等積立資産		17,864,728	17,864,728	0	施設・設備整備積立金	17,864,728	17,864,728	0
				0	次期繰越活動増減差額	4,959,037	2,307,073	2,651,964
				0	(うち当期活動増減差額)	2,651,964	2,587,399	64,565
					純資産の部合計	25,465,564	22,869,027	2,596,537
資産の部合計		25,594,195	25,181,765	412,430	負債及び純資産の部合計	25,594,195	25,181,765	412,430

計算書類に対する注記(本部拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的の債券等
取得価額をもって貸借対照表価額としている。
取得価額と債権金額との差額について重要性が乏しい満期保有目的の債券であり、償却原価法を適用しない。
- ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの
該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
- ・ リース資産
該当なし

(3) 引当金の計上基準

- ・ 徴収不能引当金
該当なし
- ・ 退職給付引当金
社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び中小企業退職金共済制度に加入しているため、現在退職給付引当金は計上していない。
- ・ 賞与引当金
賞与引当金の計上該当者がいないため計上していない

2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準(社会福祉法人会計基準の制定について(社援発0727第1号他/平成23年7月27日))に基づき会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

社会福祉施設職員等退職手当共済法(昭和36年6月19日法律第155号)、同法施行令及び同法施行規則並びに社会福祉施設職員等退職手当共済約款による社会福祉施設職員等退職手当共済制度加入による。

なお、上記制度の加入条件を満たしていない者であって一定の雇用条件を満たす者に対しては、中小企業退職金共済法(昭和34年5月9日法律第160号)による中小企業退職金共済制度加入による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- ・ 本部拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- ・ 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))及び拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の追記及び金額は以下のとおりである。

(1) 当期減少額の内訳

- ・ 建物 減価償却費 88,097円を計上
- ・ 合計 88,097円

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	2,589,558	0	88,097	2,501,461
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	3,589,558	0	88,097	3,501,461

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・ サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額 55,427円
- ・ 特別費用の控除項目として計上する取崩額 該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供している資産はなし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(1) 当期取得額の内訳

取得した資産はなし

(2) 当期減少額の内訳

売却若しくは除却した資産はなし。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	6,777,399	4,275,938	2,501,461
小計	6,777,399	4,275,938	2,501,461
その他の固定資産			
建物	1,478,400	1,478,398	2
車輛及び運搬具	470,000	469,999	1
器具及び備品	538,986	538,983	3
小計	2,487,386	2,487,380	6
合計	9,264,785	6,763,318	2,501,467

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	0	0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

ただし、上記1(1)の理由により、取得価額を記載する。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	積立目的	金融機関	償還日
国債	6,857,781	施設整備等積立金	山陰合同銀行	令和3年12月20日
国債	1,006,947	施設整備等積立金	JAバンク	令和4年3月20日
合計	7,864,728			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

積立金・積立資産明細書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 雲南ひまわり福祉会
拠点区分 本部拠点

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設整備積立金	17,864,728			17,864,728	
計	17,864,728	0	0	17,864,728	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設整備等積立資産	17,864,728			17,864,728	
計	17,864,728	0	0	17,864,728	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(目) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人栗積かまわり福祉会
拠点区分 本部拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		概要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
建物	2,589,558	1,697,224			88,097	55,427			2,501,461	1,641,797	4,275,938	2,856,746	6,777,399	4,498,543	
									0	0	0	0	0	0	0
基本財産合計	2,589,558	1,697,224	0	0	88,097	55,427	0	0	2,501,461	1,641,797	4,275,938	2,856,746	6,777,399	4,498,543	
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物	2	0			0	0			2	0	1,478,398		1,478,400	0	
車両運搬具	1	0			0	0			1	0	469,969		470,000	0	
器具及び備品	3	2			0	0			3	0	538,983	370,486	538,986	370,488	
									0	0	0	0	0	0	0
									0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	6	2	0	0	0	0	0	0	6	0	2,487,980	370,486	2,487,986	370,488	
その他の固定資産(無形固定資産)															
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	6	2	0	0	0	0	0	0	6	0	2,487,980	370,486	2,487,986	370,488	
基本財産及びその他の固定資産計	2,589,564	1,697,226	0	0	88,097	55,427	0	0	2,501,467	1,641,799	6,763,918	3,227,232	9,364,765	4,869,031	
将来入金予定の償還補助金の額									0	0	0	0	0	0	
将来入金予定	2,589,564	1,697,226	0	0	88,097	55,427	0	0	2,501,467	1,641,799	0	0	0	0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助控額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」のうち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
 2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。